

在宅医療連携拠点

老いる大都市を いかに支える

ず いぶん前から、何度も何度も聞いた「多職種による医療と介護の連携」を、いったい、どう具体化するのか。厚労省の推進事業「在宅医療連携拠点」のひとつを訪ね、その大事さと難しさを改めて痛感した。

高齢化率45%の マンモス団地で

東京・山手線の新大久保駅周辺には韓国の料理、食品、衣装、化粧品などを扱う店とハンゲル文字がひしめいて「コリアンタウン」と呼ばれる。

その雑踏を抜けて徒歩10分、新宿区の都営「戸山ハイツ」は1949年完成の大規模団地の先駆けである。95棟に約7000人が住み、高齢化率45%と超高齢化の先駆け地域でもある。70年代に建て替えられた高層14階建ての1階は商店街で、タバコ屋と雑貨店に挟まれ、昨年7月「暮らしの保健室」は開店した(次頁写真)。

玄関にベンチ、木製ドア横に「ご自由にお入りください」と張り紙、一見は喫茶店か美容院のようだが、全国

105カ所の「地域医療連携拠点」の一つである。

主宰者は訪問看護の草分けである秋山正子さん(株式会社ケアーズ・白十字訪問看護ステーション社長)。「ちょっと相談したい時、少し疲れた時、学校の保健室のように気楽に寄ってください」との思いを込めて名付けた。この1年、訪問者はじわじわ増えて延べ約1500人を数えた。

いまある街に 溶け込んで

戸山ハイツ近辺には東京女子医大、社会保険中央病院、東京厚生年金病院等がある。医療過疎地域ではないのに、なぜ利用者で賑わうのか。

秋山さんやスタッフに聞くと、その理由が分かる。

「病院へ行くほど深刻な症状ではない」「病院は待ち時間が長くて」「お医者さんには聞きにくいから」――。

独り暮らし高齢者や老夫婦が多い地域には気軽に立ち寄れる近場の相談所がほしい。

有料老人ホームの広告を持って「引越した方がよいのかな」。エレベーターのない4階に住み「外出が難しいの」。独り暮らしで「狭心症の発作が怖くて」。そんな暮らし全般の悩みに医療機関はなかなか応じてくれない。悩みを聞くだけではない。自宅での暮らしを支える医療・介護のサービスを紹介する。ボランティアに頼み階段の上り下りを手伝う。専門医による月1回の相談日への参加を誘う。解決策を共に考える姿勢がなければ信頼は得られない。

行政の介護、障害者福祉、生活保護の各課、保健センター、近隣の病院、診療所、地域包括支援センターなどと定期的なケア会議を開く。「縦割り」では切れ目のない支援は成り立たない。

約70㎡の保健室にはシャワールームやベッドも備えられ、ちよつと広い。居間では、さまざまな催しが続く。栄養士の食事指導、ボランティアによる傾聴と聞き書き、手提げ袋や人形作りの教室、専門家が皮膚をつまんだり、引っぱったりして血液やリンパの循環を良くする整膚サービス――。



暮らしの保健室の前景

ゆったり、のんびり、楽しい空間でなければ地域には溶け込めない。

住み慣れた自宅に住み続ける

在宅医療連携拠点事業は2年目で、初年度は「暮らしの保健室」を含め全国10カ所。今年度は105カ所に拡大された(補助総額20.6億円)。

診療所が最も多く、市の財政破綻で病院を衣替えした「夕張市立診療

所」、医師10数人を抱える「仙台往診クリニック」、自宅での看取り通算1000人を超える東京都国立市の「新田クリニック」など。次いで病院や自治体が目立ち、訪問看護ステーションは7カ所(補助は一カ所約2100万円)。

秋山さんの目標は、英国で乳ガン患者が自ら作り、慈善バザーや寄付で運営される「マギーズ・キャンサー・ケアリング・センター」である。がんと闘いながらも「生きる喜びを感じられる安息の場がほしい。あちらは広い一軒家で、こちらは狭い保健室ですが――」。

いずれ補助金が途絶えた後、すべて無償のサービスを、いかに継続するか。

84歳のおばあちゃんは訪ねてくるたびに「ここが開いてる、それだけで安心だわ」と言うそう。秋山さんとスタッフとボランティアは、そんな声の広がり・深まりを何よりの支えにしている。

■宮武剛(みやたけこう)

毎日新聞社 論説副委員長、埼玉県立大学、目白大学の教授を経て、目白大学生涯福祉研究所 客員教授、NHK Eテレ「福祉マガジン」編集長(毎月最終水曜日午後8時放映)やNPO「福祉フォーラムジャパン」会長も務める。